

- 令和5年度工賃実績調査(速報値)
- 令和5年度優先調達実績(速報値)
- 大阪府工賃向上計画(令和3～5年度)取組状況等・総括

◆概要

※調査対象事業所：令和6年4月1日現在で廃業していない就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所

事業所数

	就労継続支援 A型事業所	就労継続支援 B型事業所	合計
調査対象事業所数	486	1,708	2,194
報告事業所数	412	1,473	1,885
回収状況	84.6%	86.2%	85.9%
各都道府県における 共同受注窓口数	17		

令和5年度 各施設別平均工賃（月額）

（円）

就労継続支援A型（雇用型）	就労継続支援B型
89,366.6	17,925.3

A型事業所 （雇用型）	調査対象施設数	報告施設数	対象者延人数	賃金支払総額	月額平均賃金	最高月額賃金	最低月額賃金
	486	413	91,604	8,195,939,631	89,366.6	190,769.3	4,517.6

B型事業所	調査対象施設数	報告施設数	利用者延人数	工賃支払総額	月額平均工賃	最高月額工賃	最低月額工賃
	1,708	1,481	5,291,019	4,291,871,110	17,925.3	94,814.3	1,000.0

◆概要 ※調査対象事業所：令和5年4月1日現在で廃業していない就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所

事業所数

	就労継続支援 A型事業所	就労継続支援 B型事業所	合計
調査対象事業所数	451	1,497	1,948
報告事業所数	403	1,348	1,751
回収状況	89.4%	90.0%	89.9%
各都道府県における 共同受注窓口数	12		

令和4年度 各施設別平均工賃(月額)

就労継続支援A型 (雇用型)	就労継続 支援B型	全施設
85,063.9	13,680.7	31,556.5

(円)

A型事業所 (雇用型)	調査対象施設数	報告施設数	対象者延べ人数	賃金支払総額	月額平均賃金	最高月額賃金	最低月額賃金
	451 箇所	403 箇所	88,096 人	7,493,768,570 円	85,064 円	188,358 円	15,508 円

B型事業所	調査対象施設数	報告施設数	対象者延べ人数	工賃支払総額	月額平均工賃	最高月額工賃	最低月額工賃
	1,497 箇所	1,348 箇所	264,901 人	3,624,030,177 円	13,681 円	84,000 円	400.0 円

■ B型事業所 平均工賃月額・工賃支払総額推移

		大阪府工賃向上計画 (平成30～令和2年度)			大阪府工賃向上計画 (令和3～5年度)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 ※算定式変更
平均工賃月額(円)	大阪府	12,009	12,688	12,142	12,786	13,681	17,925
	全国平均	16,118	16,369	15,776	16,507	17,031	—
工賃支払総額/年 (円)	大阪府	2,004,401,766	2,196,677,624	2,353,680,441	2,967,818,824	3,624,030,177	4,270,355,394
報告事業所数	大阪府	841	880	1,023	1,224	1,348	1,473
1事業所当たりの 工賃支払総額/年 (円)	大阪府	2,383,355	2,496,225	2,300,763	2,424,689	2,688,450	2,899,087

・平均工賃月額の算定式の変更のため、過去実績と令和5年度実績を比較することが困難ですが、1事業所あたりの工賃支払総額(年額)は、年々5～10%向上しており、(コロナ禍のR2除く)算定式変更の影響のみでなく、一定の工賃水準の上昇があったと想定されます。

◆優先調達

・目的(概要)

障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅就業障がい者等の自立及び社会参加を促進するため、障がい者就労施設等が供給する物品等の需要の増進等を図る。

・根拠法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（障害者優先調達推進法）（平成24年法律第50号）

⇒地方公共団体及び地方独立行政法人は、障がい者就労施設等の受注の機会の増大を図るための措置を講ずるよう努めなければならない。

・方法

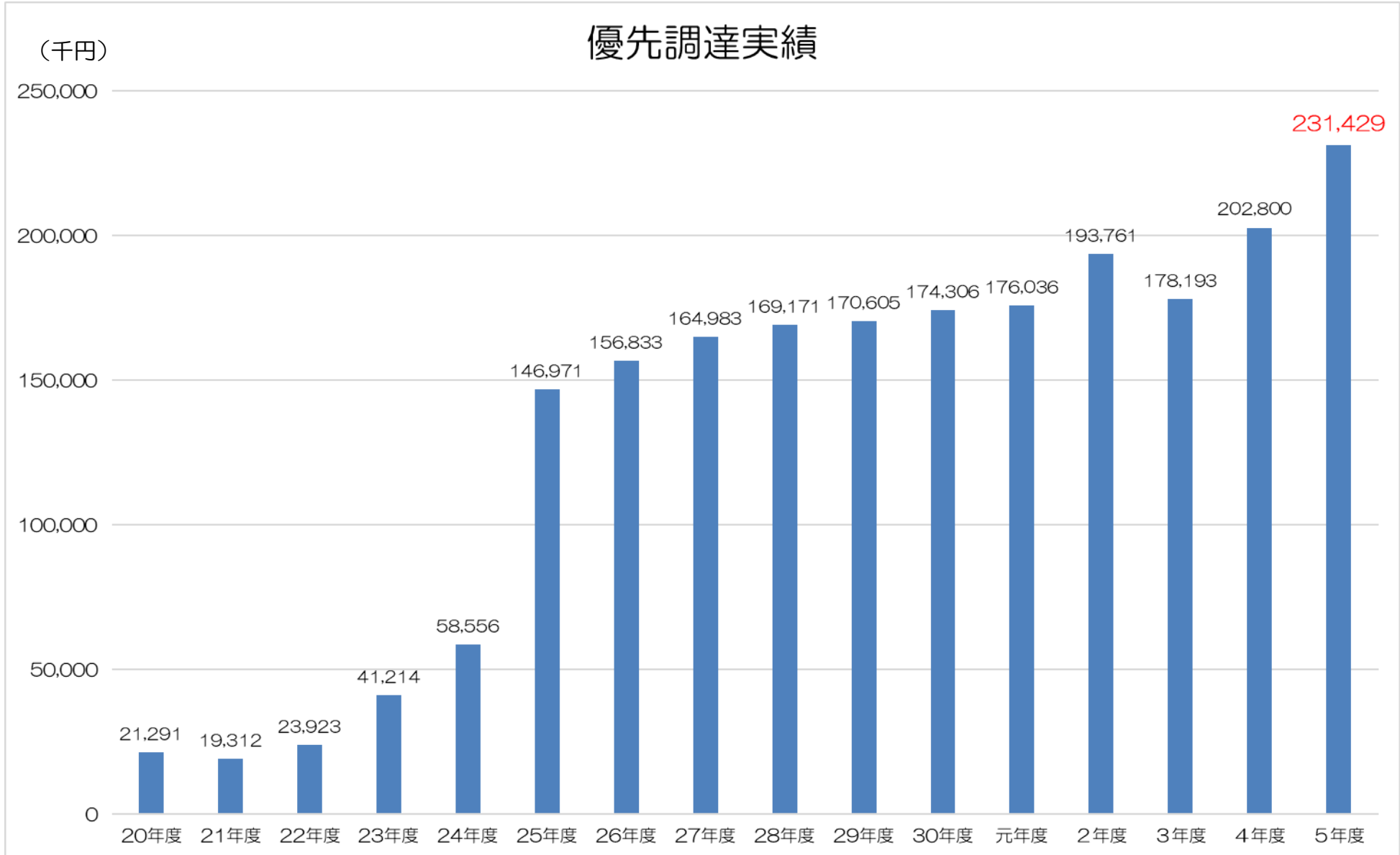
障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進に努める「調達方針」を策定し、全庁挙げて予算等を勘案しながら物品等の調達を推進する。

■令和5年度優先調達実績（速報値）

◆これまでの取組み

- H13. 4 本庁で使用する物品については、用度課による指名競争入札により購入していたが、授産製品の購入について用度課を通さずに購入できるよう府財務規則を改正。
⇒**障がい者就労施設等から調達する物品(160万円以内)を随意契約できる「知事が別に指定するもの」(指定物品)に位置づけ**
- H13. 6 「障がい者就労施設等からの物品等の調達に関する取扱指針」策定。
⇒**障がい者就労施設等からの調達については、比較見積を省略した調達が可能**
- H17. 7 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の追加に伴い、障がい者就労施設等から1件160万円を超える物品を購入する場合に、一定の公表手続きを行うことで、随意契約が可能となるよう府財務規則を改正。
- H20. 3 地方自治法施行令の改正により、上記随意契約条件に、障がい者就労施設等から1件100万円を超える役務の提供を受けられる場合を追加。
- H25. 4 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(障害者優先調達推進法)が施行。
⇒**以降、毎年度、大阪府においても調達方針を策定** 目標：「調達実績額が前年度実績を上回るよう、着実に取り組む」
- H29. 12 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に定める障害支援施設等に準ずる者の認定基準策定。
⇒これまで障害者優先調達推進法の対象事業所ではあるものの、3号随契の対象事業所になっていなかった特例子会社や共同受注窓口等について、認定基準を定めることで、3号随契ができるように対象範囲を拡大。
- RO2. 3 大阪府知事及び各任命権者において「障がい者である職員の活躍推進計画」を策定。
優先調達の推進を明記。
- RO3. 5 「調達実績額が前年度実績を上回るよう、着実に取り組む。加えて大阪府の月額平均工賃が低い現状に鑑み、就労継続支援B型事業所への発注額が前年度に比べて増加につながるよう配慮する。」 下線部追記
- RO6. 4 令和6年度方針 令和6年4月5日に策定済

◆優先調達実績の推移



◆令和5年度実績(製品別)

令和5年度 大阪府における障がい者就労施設等からの物品等の調達実績（製品別）										
種別／細目		令和5年度		令和4年度		件数		金額(円)		
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	増減	比較	増減	比較	
物品		155	16,926,427	101	13,562,369	54	153.47%	3,364,058	124.80%	
	内 訳	事務用品・書籍	79	7,376,455	30	4,212,696	49	263.33%	3,163,759	175.10%
		食料品・飲料	21	1,075,891	16	153,850	5	131.25%	922,041	699.31%
		小物雑貨	47	5,581,169	53	8,923,463	△ 6	88.68%	△ 3,342,294	62.54%
		その他の物品	8	2,892,912	2	272,360	6	400.00%	2,620,552	1062.16%
役務		522	214,502,424	526	189,238,399	△ 4	99.24%	25,264,025	113.35%	
	内 訳	印刷	275	56,524,889	296	19,792,714	△ 21	92.91%	36,732,175	285.58%
		クリーニング	2	22,715	4	6,136,130	△ 2	50.00%	△ 6,113,415	0.37%
		清掃・施設管理	90	141,850,134	78	144,832,276	12	115.38%	△ 2,982,142	97.94%
		情報処理・テープ起こし	149	5,367,509	144	7,373,790	5	103.47%	△ 2,006,281	72.79%
		飲食店等の運営	0	0	0	0	-	-	-	-
		その他のサービス・役務	6	10,737,177	4	11,103,489	2	150.00%	△ 366,312	96.70%
合計		677	231,428,851	627	202,800,768	50	107.97%	28,628,083	114.12%	
(清掃・施設管理を除いた場合)		587	89,578,717	549	57,968,492	38	106.92%	31,610,225	154.53%	

• 印刷の発注額増加（前年比2.8倍）等により、R4年度実績から14%増加。

令和5年度優先調達実績（速報値）

◆令和5年度実績（部局別）

令和5年度 障がい者就労施設等からの物品等調達実績（部局別優先調達実績）

部局名等	令和5年度		令和4年度		件数		金額(円)		備考
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	増減	比較	増減	比較	
政策企画部	10	1,766,985	18	7,714,757	△ 8	55.56%	△ 5,947,772	22.90%	危機管理室を含む
総務部	60	7,351,240	62	9,507,066	△ 2	96.77%	△ 2,155,826	77.32%	選挙管理委員会を含む
財務部	15	922,740	16	1,005,335	△ 1	93.75%	△ 82,595	91.78%	
スマートシティ戦略部	0	0	0	0	0		0		
府民文化部	17	26,111,515	19	24,313,009	△ 2	89.47%	1,798,506	107.40%	
IR推進局	0	0	3	34,001	△ 3	0.00%	△ 34,001	0.00%	
福祉部	153	64,746,988	115	45,062,497	38	133.04%	19,684,491	143.68%	
健康医療部	127	14,168,081	113	10,448,444	14	112.39%	3,719,637	135.60%	
商工労働部	52	25,444,773	48	27,656,635	4	108.33%	△ 2,211,862	92.00%	
環境農林水産部	45	2,889,747	37	2,501,197	8	121.62%	388,550	115.53%	海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会含む
都市整備部	64	35,151,852	71	30,072,883	△ 7	90.14%	5,078,969	116.89%	収用委員会含む
大阪都市計画局	3	171,265	0	0	3		171,265		
大阪港湾局	0	0	1	43,874	△ 1		△ 43,874		
会計局	0	0	2	63,558	△ 2		△ 63,558		
議会事務局	5	117,282	8	53,325	△ 3	62.50%	63,957	219.94%	
教育庁	88	50,963,473	87	42,742,787	1	101.15%	8,220,686	119.23%	
監査委員事務局	6	8,608	1	2,904	5	600.00%	5,704	296.42%	
人事委員会	4	42,260	9	106,501	△ 5	44.44%	△ 64,241	39.68%	
労働委員会	6	71,810	5	48,895	1	120.00%	22,915	146.87%	
府警本部	22	1,500,232	12	1,423,100	10	183.33%	77,132	105.42%	
合計	677	231,428,851	627	202,800,768	50	107.97%	28,628,083	114.12%	

※副首都推進局・万博推進局については発注業務を大阪市内で実施しているため計上していない。

■ 令和5年度優先調達実績（速報値）

◆ 令和5年度実績（発注先別）

令和5年度 大阪府庁内における障害者就労施設等からの物品等の調達実績

発注先	金額（円）	参考R4	件数	参考R4	内、B型事業所への発注（概算）			
					金額（円）	参考R4	件数	参考R4
就労継続支援B型	3,421,187	2,123,474	48	48	3,421,187	2,123,474	48	48
障がい者支援施設等	924,275	7,630,680	9	5				
3号認定：共同受注窓口	39,080,349	30,299,805	314	295	35,611,950	27,892,506	314	294
3号認定：在宅就業	11,458,559	13,627,640	147	143				
3号認定：就労機会確保	139,599,923	142,247,996	85	73	14,935,570	16,310,796	6	6
3号認定：特例子会社	36,886,258	6,613,157	73	60				
3号認定：重度障がい者雇用	58,300	258,016	1	3				
計	231,428,851	202,800,768	677	627	53,968,707	46,326,776	368	348
					23.32%	22.84%	54.36%	55.50%

◆ 令和5年度実績（調達比率）

R5年度都道府県・市町村・独法 調達比率			
大阪府の状況（R5優先調達）（円）	参考R4	前年比率	
A：大阪府	231,428,851	202,800,768	114.1%
B：市町村	810,659,138	729,469,149	111.1%
C：地方独法	41,995,999	42,816,102	98.1%
D：計	1,084,083,988	975,086,019	111.2%

■大阪府工賃向上計画（令和3～5年度）取組状況等

方策	取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (3月末) (エクセル)	評価
1 「工賃 引上げ計画 シート」策定 の支援並び に実行支援	1-1 「工賃引上げ 計画シート」 の策定実行 支援	B型事業所提出状況	88.7% (提出1,041/全1,174) ※R3.7 時点	82.7% (提出1,143/全1,382) ※R4.7 時点	78.6% (提出1,271/全1,617) ※R5.7 時点	<ul style="list-style-type: none"> ・工賃シートの提出率は、新規事業所の増により、低下した。令和6年度より、オンラインシステムの活用及び市町村との連携により提出促進する。 ・相談窓口、訪問支援の内容は請負仕事の獲得や販路拡大などがよく聞かれた。セミナーは、令和5年度より、市町村を通じた周知を行い、受講者数も動画受講者も大幅に増加した。今後は、より多くの事業所に対する支援として、研修や情報発信を強化する。 ・令和4年度より、表彰を実施し、好事例セミナーとして事例紹介した。
		常設相談窓口	190件	90件	98件	
		訪問相談支援 目標：10事業所/年	22件 (コンサルタント派遣5施設・16回)	15件 (コンサルタント派遣3施設5件)	8件 (コンサルタント派遣3施設8件)	
		工賃向上メールマガジン	23回発信 発信数1,629通 (3月末)	24回発信 発信数1,702通 (3月末) NewsLetter配布(1,053施設)	23回発信 発信数1,807通 (3月末)	
	1-2 事業所経営 力の強化	セミナー実施	2回22名参加 YouTube配信実施 ・工賃向上策定支援セミナー11名 (8月) ・ネットショップ集客力向上セミナー11 名 (1月)	3回33名参加 ・食品表示セミナー16名 (12月) ・ヒューマンエラー対応講座9名 (1 月) ・写真の撮り方講座7名 (2月)	3回124名参加、動画受講416名 ・食品衛生セミナー21名 (8月) ・工賃向上計画策定基礎セミナー 43名 (1月) 動画受講146名 ・工賃向上・就労支援 好事例セミ ナー60名 (2月) 動画受講270名	
	就労継続支援優良取組表 彰		R4表彰 2事業所 (R5.4月)	R5表彰 3事業所 (3月) R4受賞者好事例セミナー (2月)		
2 共同受 注窓口の運 営、優先調 達の促進	2-1 共同受注窓 口の運営支 援	受注件数 目標：450件/年	564件 (対前年85件増)	861件 (対前年297件増)	830件 (対前年31件減)	<ul style="list-style-type: none"> ・共同受注窓口は、件数、金額とも毎年、前年を上回って増加した。 ・令和5年度はコロナ禍の影響もさまりイベント関連ノベルティ発注等が増加した。
		取引額 目標：45,000千円/年	43,403千円 (前年3.8%増)	50,453千円 (前年16%増)	62,942千円 (前年25%増)	
		延べ受注施設数	718施設	1,130施設	998施設	
		うち企業受注件数・額	12,369千円、229件	13,391千円、300件	10,103千円、250件	
		うち大阪府受注件数・額	23,763千円、251件	30,734千円、248件	39,738千円、306件	
		うち市町村受注件数・額	1,272千円、15件	1,647千円、19件	2,757千円、21件	
	2-2 自治体の調 達案件の分 析	共同受注ネットワーク会議	2回開催 (9月、2月)	2回開催 (9月、2月)	2回開催 (9月、2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪旨ソース！については、原材料の高騰により、商品企画の見直しを検討中。
		共同受注広報		リーフレット作成 全市町村配布	関西経済連合会、大阪商工会議所等にリーフレット配下	
	2-3 企業共同による 開発製品の 販路拡大	「大阪旨ソース！」	製造事業所課題検討会 (5月)	製造説明会 (6月)	課題検討会 (7月) 食品衛生セミナー (8月)	
			・NEXCO西日本吹田SAにて販売 (3月～)	公民連携による外部販売 (3回)	商品改良の検討 イベント販売	
・ポスター、動画作成			・大阪信用金庫 (10月)			
			・大阪大学 (11月、12月)			

■大阪府工賃向上計画（令和3～5年度）取組状況等

方策	取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度 (3月末) エクセル	評価	
3 優先調達制度の積極的活用	3-1	優先調達方針の策定	R3年度方針策定 (5月)	R4年度方針策定 (4月)	R5年度方針策定 (4月)	<ul style="list-style-type: none"> 優先調達発注額は、庁内及び府内ともに、毎年前年を上回り、増加した。庁内においては、工賃向上をめざし、B型への発注を周知・促進していく。 在宅就業支援団体におけるIT関連業務は、令和5年度は対令和3年度比で、総受注額が47%増加した。うち5割は音声起稿業務が占めている。令和5年は、データ入力業務が減、WEB編集業務が増となり、前年比98%となった。 	
			府内優先調達発注額	969,635千円、3947件	977,641千円、4118件		1,084,084千円、4079件
			うち庁内発注額	178,194千円、554件	202,801千円、627件		231,429千円、677件
			うち市町村発注額	752,156千円、2835件	732,024千円、2991件		810,659千円、3038件
			うち独立行政法人発注額	39,285千円、558件	42,816千円、500件		41,996千円、364件
			市町村方針策定	全市町村策定済み	全市町村策定済み		全市町村作成済み
3-2	庁内への制度周知の徹底	庁内周知	<ul style="list-style-type: none"> 次長会議における周知2回 (6月、12月) 周知チラシ作成、発注促進依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 次長会議における周知2回 (6月、12月) 庁内WEB改良 	<ul style="list-style-type: none"> 次長会議における周知 (6月) R4年度実績公表と発注促進依頼 		
		在宅就業支援団体IT関連業務発注件数	180件 (前年比164%) 6,294千円	223件 (前年比124%) 9,340千円	218件 (前年比98%) 9,235千円		
4 製品(こさえたん)認知度向上に向けた情報発信	4-1	情報発信コンテンツの充実	工賃向上HPアクセス件数	11,338件	10,675件	10,564件	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より、情報発信の中心をインスタグラムとし、発信頻度を高めた。今後はこさえたんサポーターのほか、インスタグラムのフォロワーの増をめざしていく。 府内のこさえたん製品販売店と連携し、ポスターチラシの掲示を依頼、府政だより、HP等での販売店紹介を行った。 令和5年度に庁内向け置き菓子を廃止し、広く府民向けに定期便「こさえたんのおやつ」を発売した。今後も大口発注が見込まれる企業等に対して取組紹介し、販売促進を図っていく。
			工賃向上メールマガジン	23回発信 発信数1,629通 (3月末)	24回発信 発信数1,702通 (3月末)	23回発信 発信数1,807通 (3月末)	
			こさえたん通信	4回発行 (2千部×4回) (4、7、10、1月)	4回発行 (2千部×4回) (4、7、10、1月)	4回発行 (2千部×4回) (4、7、10、1月)	
			Instatgram (R3.11～)	開設	フォロワー285人 (R5.7時点)	フォロワー453人 (R6.7時点)	
			X (Twitter) (R3.11～)	開設	フォロワー32人 (R5.7時点)	フォロワー34人 (R6.7時点)	
			Facebook (H27.10～)		フォロワー345人 (R5.7時点)	フォロワー351人 (R6.7時点)	
	4-2	「こさえたんサポーター」の登録促進	新規登録者数 目標：200件/年	新規71名 計1,393名	新規62名 計1,455名	新規26名 計1,481名	
	4-3	「こさえたんロゴマーク」の認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> 使用実態調査 使用管理規定改定 イチオシ製品電子ブック化 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発ポスター作成 おおさかQネット調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> 府内販売店との連携 共に生きる障がい者展 (11月) 府政だより、大阪府TV (12月) 等で情報発信 定期便「こさえたんのおやつ」を12月より開始。もずやんX、公民連携ニュース等で広報。定期便:45件、1回便22件 売上計86千円 		

■大阪府工賃向上計画（令和3～5年度）取組状況等

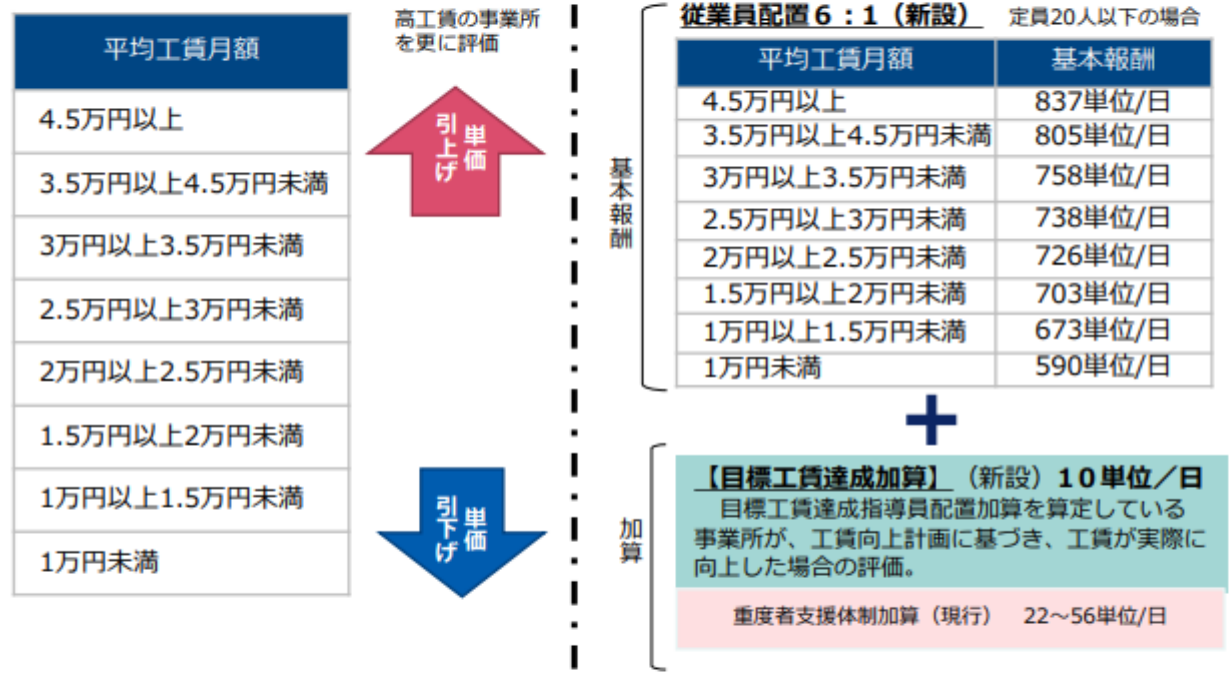
方策	取組		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
5 大阪府庁舎内アンテナショップの運営	5-1 大阪府庁舎内アンテナショップの運営	売上	12,908千円（前年比133%）	14,415千円（前年比112%）	13,309千円（前年比92%）	<p>・アンテナショップの売上は、令和3、4年と毎年増加したが、令和5年度は、パン販売事業者の出店減の影響により、前年比92%であった。</p> <p>・外販イベントとして、定例開催の図書館マルシェ等の出店機会を提供し、合計の売上は毎年前年を上回り、増加した。事業所の休日の人手不足等の課題もあり、機会があってもマッチングができなかった案件もあった。</p>
		参加事業所（パン・弁当）	12事業所	11事業所	8事業所	
		参加事業所（製菓・雑貨）（H29～延べ）	77事業所	83事業所	87事業所	
		置き菓子販売（企業・庁内）	企業向け130千円 庁内向け211千円	企業向け243千円 庁内向け291千円	企業向け404千円 庁内向け148千円（～11月）	
		オンラインショップ		オンラインショップ開設（5月）	定期便「こさえたんのおやつ」をウェブショップで開始（12月） 売上86千円（12月～）	
	5-2 社会参加や施設外就労の場の提供	施設外：パン・弁当販売	12事業所	11事業所	8事業所	
		施設外：レジ打ち、品出し	3事業所	5事業所	2事業所	
		外販イベント	4か所 売上計263千円 参加事業所数 26事業所 ジュンク堂、花の文化園、コープ神戸桜塚店、泉が丘駅前広場	17か所 売上計1,019千円 参加事業所数 42事業所 なんばマルイ、大阪空港、森ノ宮キューズモール他	10か所 売上計801千円 参加事業所数 37事業所 ドーンdeキラリフェスティバル、共に生きる障がい者展、森ノ宮キューズモール他	
		府立中央図書館 図書館マルシェ（月2回）	売上 390千円 参加事業所数 延べ32事業所	売上 402千円 参加事業所数 延べ28事業所	売上 828千円 参加事業所数 延べ47事業所	
6 農と福祉の連携の促進	5-1 ワンストップ窓口の運営	相談件数	25件	19件	20件	<p>・大阪農業つなぐセンターへの相談件数は年間約20件であり、農と福祉の連携にかかる参入の実績数は年間5者となった。</p> <p>・農家と福祉施設による農作業請負契約の締結支援について、その前提となるマッチングの成立数は10件であったが、請負契約は2件にとどまった。</p>
		参入者	2者	3者	5者	
	5-2 農家と福祉施設による農作業請負の契約締結支援	請負契約締結 目標：3件/年	請負契約0件 マッチング成立8件 希望施設19件 受入可能農家10件	請負契約1件 マッチング成立5件 希望施設11件 受入可能農家13件	請負契約2件 マッチング成立10件 希望施設10件 受入可能農家6件	

就労継続支援 B 型の工賃向上と効果的な取組の評価

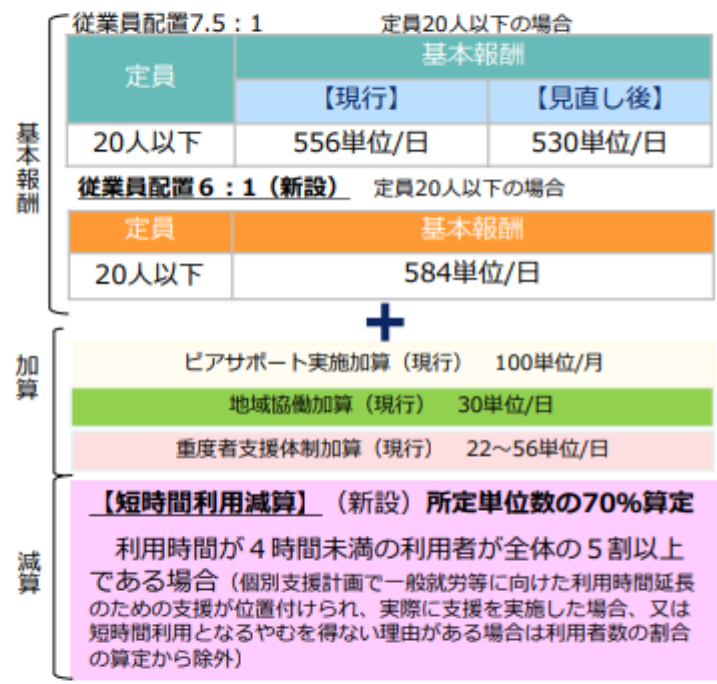
平均工賃の水準に応じた報酬体系の見直し

- 平均工賃月額に応じた報酬体系について、平均工賃月額が高い区分の基本報酬の単価を引上げ、低い区分の単価を引下げる。
- 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系について、収支差率を踏まえた基本報酬の設定。
- 多様な利用者への対応を行う事業所について、さらなる手厚い人員配置ができるよう、新たに人員配置「6：1」の報酬体系を創設。

(1) 「平均工賃月額」に応じた報酬体系



(2) 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系



平均工賃月額の算定方法の見直し

- 障害特性等により、利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、平均利用者数を用いた新しい算定式を導入する。

【現行】

- 前年度の平均工賃月額の算定方法は以下のとおり。
- ア 前年度における各月の工賃支払対象者の総数を算出
- イ 前年度に支払った工賃総額を算出
- ウ 工賃総額(イ)÷工賃支払対象者の総数(ア)により1人当たり平均工賃月額を算出

※ただし、障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合は、算出した平均工賃月額に2千円を加えた額を報酬算定時の平均工賃月額とする。

【見直し後】

【新算定式】

年間工賃支払総額 ÷ (年間延べ利用者数 ÷ 年間開所日数) ÷ 12月

※ 上記算定式の導入に伴い、現行算定方式における除外要件は廃止